



BroadBand Tower, Inc.

証券コード：3776

第18回

定時株主総会 招集ご通知

開催日時

平成29年9月15日(金曜日)午前10時
(受付開始時刻：午前9時)

開催場所

東京都港区元赤坂二丁目2番23号
明治記念館「富士1の間」

CONTENTS

■ 定時株主総会招集ご通知	2
■ 株主総会参考書類	4
(招集通知添付書類)	
■ 事業報告	12
■ 連結計算書類	35
■ 計算書類	38
■ 監査報告書	41
(ご参考)	
■ 株主通信	45

第四次産業革命の先導者として

平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。日本経済は、さらなるグローバル化と共に、目まぐるしく国際情勢の中で変化しており、当社グループを取り巻く経営環境においては、当社が属するインターネット業界は、最も激しく変化する業界で大きな転換点を迎えております。

いよいよ第4次産業革命の時代が到来しようとしていますが、私は、平成22年（2010年）7月に『第4の産業革命』（2010年7月朝日新聞出版刊）を著し、次なる時代を展望してきました。その後、平成23年（2011年）ドイツのメルケル首相は、ドイツ政府の産業政策としてインダストリー4.0を発表しました。そして、このたび、日本政府も本年（平成29年）5月30日に首相官邸から発表された新成長戦略で、いよいよ第4次産業革命を政策として打ち出しました。「日本経済の未来を切り開く重要な鍵は『第4次産業革命』と呼ばれる革新的技術の創出とその活用です。IoT、人工知能、ビッグデータなどの革新的技術を大いに活用することにより、新しいビジネスモデルが登場し、これまで想像もつかなかったような商品やサービスが生み出されます。」（首相官邸）と述べられています。

当社グループは、このような潮流を生み出す先導者となるために、前期に設立した、株式会社グローバルIoTテクノロジーベンチャーズの投資ファンドの設立、また、AI分野の研究開発を担う株式会社エーアイスクエアの事業展開を加速する等、IoT、人工知能、ビッグデータに関わる研究開発に着手してまいりました。当期（平成29年6月期）においては、カリフォルニア大学サンディエゴ校（UCSD）とのオープンイノベーションに続いて、イスラエルを代表するテクニオン（イスラエル工科大学）とのオープンイノベーションに着手致しました。

以上のような背景の下、平成29年6月期は、転換点に対応した先行投資を継続して行ってきたことによって、連結売上高は38,987百万円（前年同期比12.1%増加）、営業利益は846百万円（同28.7%増加）、経常利益は767百万円（同38.8%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は493百万円（前年同期は9百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

連結業績における主な増収要因は、主として、ファッションEコマース事業の拡大によるものであります。また、コンピュータプラットフォーム事業に関しましては、株式会社エーアイスクエアの売上げ貢献もあり若干の増収となりました。最終利益における増益要因は、子会社である株式会社ビービーエフの発行済株式の一部譲渡に伴い特別利益を計上したこと等によるものであります。

さて、平成30年6月期の通期予想は、連結売上高10,200百万円、連結営業利益100百万円、連結経常利益200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円を見込んでおります。益々進化する情報社会は、第4次産業革命の本格的到来へ向けて大きな変化が起こっております。当社グループは、これまで蓄積してきた、データセンター、クラウド、ストレージソリューション技術を基本に、株式譲渡で得た資金を、第4次産業革命の先導的役割を担うべく、次なる成長資金として投資を行ってまいります。また、事業セグメントとして新規事業の成長に伴い、従来のコンピュータプラットフォーム事業及びファッションビジネスプラットフォーム事業のセグメントの見直しを行い、コンピュータプラットフォーム事業に加えて、IoT/AIソリューション事業、及びメディアソリューション事業の3つの事業領域を次なる成長の3本柱として臨んでいくことと致しました。

株主の皆様におかれましては、当社グループは、質と量を伴う業績向上を目指し、当社における配当政策の強化による株主還元等に邁進する所存でありますので、変わらぬご支援・ご鞭撻の程お願い申し上げます。

平成29年9月

代表取締役会長兼社長CEO 藤原 洋



株 主 各 位

東京都千代田区内幸町一丁目3番2号
内幸町東急ビル

株式会社ブロードバンドタワー

代 表 取 締 役 藤 原 洋
会長兼社長CEO

第18回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第18回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえご返送いただくか、議決権行使書用紙に記載の当社議決権行使サイトにアクセスし電磁的方法（インターネット）によりご行使いただくか、いずれかの方法により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。平成29年9月14日（木曜日）午後5時30分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年9月15日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区元赤坂二丁目2番23号 明治記念館「富士1の間」
（末尾記載の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
3. 株主総会の目的事項
 - 報告事項 1. 第18期（平成28年7月1日から平成29年6月30日まで）事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第18期（平成28年7月1日から平成29年6月30日まで）計算書類報告の件
 - 決議事項 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名選任の件
第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
4. 議決権の行使等についてのご案内（3頁【議決権の行使等についてのご案内】をご参照ください。）

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - 「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、当社ホームページ（<http://www.bbtower.co.jp/ir/document/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載していません。
 - 株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合には、当社ホームページ（<http://www.bbtower.co.jp/>）に掲載させていただきます。
- 〔株主総会終了後、当社の事業報告会を開催いたしますので、お気軽にご出席ください。〕

議決権の行使等についてのご案内

株主総会における議決権の行使は、株主の皆様の大切な権利です。是非とも議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。議決権の行使には、以下の3つの方法がございます。

①【株主総会へのご出席】

同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。

株主総会にご出席いただけない場合、議決権を有する他の株主様1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。但し、代理権を証明する書面のご提出が必要となります。

②【書面による議決権の行使】

行使期限

2017年9月14日（木曜日）午後5時30分到着分まで

議案につきまして賛否を表示せずに提出された場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

③【インターネットによる議決権の行使】

行使期限

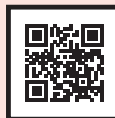
2017年9月14日（木曜日）午後5時30分入力分まで

インターネットにより議決権をご行使される場合は、下記事項をご了承のうえ、ご行使くださいますようお願い申し上げます。

1. インターネットによる議決権行使は、当社の指定する右記の議決権行使サイトをご利用いただくことによりのみ可能です。なお、携帯電話等を用いたインターネットでもご利用いただけます（ただし、一部のインターネット閲覧ソフトウェア、携帯電話等の一部機種ではご利用いただけません。）。

【議決権行使サイトURL】

<http://www.web54.net>



携帯電話等による議決権行使は、バーコード読取機能を利用して左の「QRコード」を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。

2. インターネットにより議決権をご行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コード及びパスワードをご利用のうえ、画面の案内にしたがって議案の賛否をご登録ください。
3. 書面とインターネットにより二重に議決権をご行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
4. インターネットによって複数回数にわたり議決権をご行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
また、パソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
5. 議決権行使サイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金及び通信事業者への通信料金は、株主様のご負担となります。

【インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ】

インターネットによる議決権行使に関してご不明な点につきましては、以下にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

株主名簿管理人事務取扱場所 三井住友信託銀行証券代行部

【専用ダイヤル】

☎0120-652-031（午前9時から午後9時まで）

<その他のご照会>

☎0120-782-031（平日午前9時から午後5時まで）

議案及び参考事項

第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（11名）は、本総会終結の時をもって任期が満了いたします。つきましては、取締役会において戦略的かつ機動的に意思決定が行えるよう2名減員し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名の選任をお願いするものであります。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

1	ふじわら ひろし 藤原 洋	(昭和29年9月26日生)	再 任	■ 所有する当社の株式数	36,700株
---	------------------	---------------	-----	--------------	---------

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和52年4月	日本アイ・ビー・エム株式会社 入社	平成22年8月	ソーラーエナジーソリューションズ株式会社 社外取締役（現）
昭和52年12月	日立エンジニアリング株式会社 入社	平成23年3月	株式会社プロデュース・オン・デマンド 取締役
昭和60年2月	株式会社アスキー 入社	平成23年5月	財団法人日本システム開発研究所（現 一般財団法人日本システム開発研究所）理事（現）
昭和62年2月	株式会社グラフィックス・コミュニケーション・テクノロジーズ 出向 取締役 研究開発本部長	平成23年6月	株式会社トリニティーセキュリティシステムズ（現 株式会社ティエスエスリンク）取締役（現）
昭和63年9月	米国ベル通信研究所（Bellcore）訪問研究員	平成23年6月	株式会社ナノオプト・メディア 代表取締役会長
平成3年4月	ジー・シー・テクノロジー株式会社 出向	平成23年7月	当社 代表取締役会長
平成5年3月	株式会社グラフィックス・コミュニケーション・ラボラトリーズ 出向 常務取締役 研究開発本部長	平成23年9月	当社 代表取締役会長CEO
平成5年6月	株式会社アスキー 取締役	平成23年10月	株式会社ナノオプト・メディア 代表取締役社長（現）
平成8年4月	慶應義塾大学理工学部 客員教授	平成24年4月	当社 代表取締役会長兼社長CEO（現）
平成8年12月	株式会社インターネット総合研究所設立 代表取締役所長（現）	平成24年4月	株式会社ナノオプトニクス・エナジー（現 株式会社ユニモ） 取締役
平成11年11月	モバイル・インターネットキャピタル株式会社 取締役（現）	平成24年5月	株式会社ビービーエフ 取締役（現）
平成14年3月	当社 代表取締役会長	平成24年6月	株式会社マーベラスAQL 社外取締役
平成14年10月	株式会社アイ・アール・アイコマースアンドテクノロジー（現 株式会社イード） 取締役会長	平成24年11月	株式会社ナノオプトニクス・エナジー（現 株式会社ユニモ） 取締役会長（現）
平成16年9月	当社 取締役会長	平成25年8月	株式会社Lyudia 取締役会長（現）
平成16年9月	株式会社IRIユビテック（現 株式会社ユビテック） 取締役会長	平成26年1月	一般社団法人日本データサイエンティスト協会 理事（現）
平成17年3月	株式会社プロデュース・オン・デマンド 取締役会長	平成26年6月	フューチャーベンチャーキャピタル株式会社 社外取締役
平成17年11月	株式会社ナノオプトニクス研究所（現 株式会社ユニモ） 設立 代表取締役	平成27年6月	一般財団法人インターネット協会 理事長（現）
平成18年9月	当社 取締役	平成27年7月	特定非営利活動法人ブロードバンド・アソシエーション 理事（現）
平成19年6月	ジャパンケーブルキャスト株式会社 取締役（現）	平成27年7月	BBTOWER SAN DIEGO INC. President（現）
平成20年4月	SBI大学院大学 副学長（現）	平成27年12月	株式会社エーアイスクエア 取締役（現）
平成20年5月	株式会社フロンティアファーマ 取締役（現）	平成28年2月	グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社 取締役（現）
平成20年7月	株式会社ナノオプト・メディア 代表取締役	平成29年6月	公益財団法人東京交響楽団 理事（現）
平成21年6月	株式会社大山黒牛TMC 代表取締役（現）		
平成21年8月	株式会社シムドライブ 取締役（現）		

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主通信（参考）

2

なか がわ

中川

み え こ

美恵子

(昭和38年1月5日生)

再 任

■ 所有する当社の株式数

50,500株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

平成元年4月	株式会社広岡広告事務所 入社	平成21年11月	グローバルナレッジネットワーク株式会社 監査役
平成4年1月	株式会社アスキー 入社	平成23年3月	株式会社インターネット総合研究所 取締役 コーポレートガバナンス担当 兼 総務人事担当
平成5年4月	株式会社グラフィックス・コミュニケーション・ラボラトリーズ 出向	平成23年9月	同社 取締役COO (現)
平成10年8月	株式会社インターネット総合研究所 入社	平成23年9月	当社 常勤社外監査役
平成14年9月	同社 取締役 コーポレートガバナンス担当	平成24年9月	当社 取締役 法務・経理統括
平成15年9月	当社 監査役	平成28年2月	グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社 監査役 (現)
平成17年4月	株式会社インターネット総合研究所 取締役 コーポレートガバナンス担当 兼 CPO	平成28年9月	当社 常務取締役 法務・経理統括 (現)
平成21年9月	同社 執行役員 コーポレートガバナンス担当		

3

おい がわ

及川

しげる

茂

(昭和40年12月28日生)

再 任

■ 所有する当社の株式数

13,000株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和63年4月	大森薬品株式会社 (現 株式会社スズケン) 入社	平成16年4月	当社 入社 人事総務部 担当部長
平成2年3月	株式会社ジャレコ (現 株式会社EMCOMホールディングス) 入社	平成17年10月	当社 人事総務部 部長
平成6年4月	同社 人事部 課長	平成22年9月	当社 社長室 人事総務 (現 人事総務グループ) シニアディレクター
平成11年4月	同社 人事部 部長	平成24年9月	当社 取締役 人事総務統括
平成14年1月	同社 人事部長 兼 総務部長	平成28年9月	当社 常務取締役 人事総務統括 (現)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和62年4月	株式会社ニューメディア総研 入社	平成19年9月	当社 取締役会長
平成8年12月	株式会社インターネット総合研究所 取締役 事業統括担当	平成21年1月	株式会社シグロ 取締役
平成10年8月	同社 取締役 ネットワーク事業部長	平成21年9月	当社 取締役
平成11年12月	株式会社インターネットシーアンドオー（現株式会社ブロードバンドセキュリティ）取締役	平成21年10月	株式会社ドリームキッド 代表取締役社長（現）
平成12年2月	当社 取締役副社長	平成23年1月	株式会社カンボジア・ドリーム 代表取締役（現）
平成12年4月	株式会社アイ・アール・アイコマースアンドテクノロジー（現 株式会社イード）取締役	平成23年5月	株式会社エドリード・ジャパン 取締役
平成13年8月	株式会社インターネット総合研究所 取締役 中核関連事業担当	平成23年6月	大唐国際娛樂股份有限公司 董事（現）
平成14年3月	当社 出向 代表取締役社長	平成23年9月	デジタルシネマ倶楽部株式会社 取締役（現）
平成15年9月	株式会社シアンス・アール 代表取締役	平成24年5月	株式会社ドリームイースト 代表取締役
平成15年10月	当社 代表取締役社長	平成24年6月	NPO法人スマイル・プリーズ 理事長（現）
平成16年2月	株式会社ブロードバンドピクチャーズ 取締役	平成26年12月	当社 取締役 副会長 B2Cビジネス担当
平成16年3月	株式会社レッドライスメディウム 取締役	平成27年4月	株式会社DK不動産管理 代表取締役（現）
平成17年9月	株式会社トライサーキット 取締役	平成27年5月	Dream kid holding company President（現）
平成17年10月	株式会社ビービーエフ 取締役	平成27年5月	Dream kid production LLC President（現）
平成17年11月	株式会社シアンス・アール 取締役	平成27年6月	株式会社キャンパスナビTV 取締役（現）
平成18年3月	株式会社アイ・アール・アイコマースアンドテクノロジー（現 株式会社イード）取締役（現）	平成27年12月	株式会社エーアイスクエア 取締役（現）
平成18年9月	当社 代表取締役会長	平成28年2月	グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社 取締役（現）
		平成28年9月	当社 取締役 副会長（現）

5 ^り李 ^{ひでもと}秀元 (昭和49年10月9日生)

再任

■ 所有する当社の株式数 2,000株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

平成19年3月	当社 入社 人事総務部	平成24年9月	当社 法務グループ シニアディレクター
平成20年9月	当社 人事総務部 マネージャー2	平成26年9月	当社 事業戦略室 執行役員
平成21年9月	当社 人事総務部 マネージャー1	平成26年12月	株式会社セキュア クラウド事業推進担当
平成22年9月	当社 管理統括 プロフェッショナル	平成28年9月	当社 取締役執行役員 DC・クラウド・ストレージ戦略担当 (現)
平成23年9月	当社 法務内部統制グループ ディレクター		

6 ^{ひやま}樋山 ^{ようすけ}洋介 (昭和55年8月21日生)

再任

■ 所有する当社の株式数 5,400株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

平成15年4月	エス・アンド・アイ株式会社 入社	平成24年9月	当社 営業統括グループ エンタープライズ営業ディレクター
平成18年7月	当社 入社 エンタープライズ営業	平成25年9月	当社 営業統括グループ ディレクター
平成20年9月	当社 エンタープライズ営業 エキスパート2	平成27年9月	当社 営業統括グループ シニアディレクター
平成21年9月	当社 営業グループ エンタープライズ営業 エキスパート1	平成28年9月	当社 取締役執行役員 DC・クラウド・ストレージ営業担当 (現)
平成23年9月	当社 営業統括グループ エンタープライズ営業 マネージャー		

7 ^{むらい}村井 ^{じゅん}純 (昭和30年3月29日生)

再任

■ 所有する当社の株式数 26,500株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和59年8月	東京工業大学総合情報処理センター助手	平成17年5月	学校法人慶應義塾常任理事
昭和62年3月	工学博士号取得	平成17年6月	財団法人慶応工学会 (現 一般財団法人慶應工学会) 評議員 (現)
昭和62年4月	東京大学大型計算機センター助手	平成18年9月	有限会社情報空間研究機構 代表取締役 (現)
平成2年4月	慶應義塾大学環境情報学部助教授	平成19年4月	スカパーJSAT株式会社 (現株式会社スカパーJSATホールディングス) 取締役
平成9年4月	同大学環境情報学部教授 (現)	平成20年3月	財団法人森記念財団 (現 一般財団法人森記念財団) 理事
平成11年6月	ソフトバンク株式会社 社外取締役	平成21年10月	慶應義塾大学環境情報学部長 (現)
平成12年4月	株式会社ワイドリサーチ 代表取締役 (現)	平成23年9月	当社 社外取締役 (現)
平成13年3月	アカデミーキャピタルインベストメンツ株式会社 社外取締役	平成24年3月	楽天株式会社 社外取締役 (現)
平成13年11月	湘南藤沢インキュベーション株式会社 社外取締役 (現)		

8 にしもと いつろう
西本 逸郎 (昭和33年9月28日生)

再任

■ 所有する当社の株式数 1,500株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和59年4月	株式会社日本コンピューター・サービス・センター (現 情報技術開発株式会社) 入社	平成25年4月	同社 CTO 専務理事
昭和61年10月	(旧) 株式会社ラック 入社	平成25年6月	同社 取締役 CTO
平成3年4月	同社 取締役 大阪事業部長	平成26年1月	同社 取締役 CTO 兼 サイバー・グリッド・ジャパンGM
平成11年4月	同社 取締役 技術開発本部長	平成26年4月	同社 取締役 兼 専務執行役員 CTO 兼 スマート・ビジネス・ファクトリ GM 兼 サイバー・グリッド・ジャパンGM
平成13年1月	同社 取締役 不正アクセス対策事業本部長	平成26年9月	当社 社外取締役 (現)
平成14年5月	同社 取締役 セキュアネットサービス事業本部長	平成27年4月	株式会社ラック 取締役 兼 専務執行役員 CTO 兼 スマート・ビジネス・ファクトリ GM
平成15年1月	同社 取締役 JSOC事業本部長	平成27年4月	ネットエージェント株式会社 取締役
平成17年1月	同社 取締役 兼 執行役員SNS事業本部長	平成27年7月	株式会社ラック 取締役 兼 専務執行役員CTO 兼 スマート・ビジネス・ファクトリGM 兼 標的型攻撃対策本部長
平成19年2月	同社 取締役 兼 執行役員研究開発本部長	平成28年4月	同社 取締役 兼 専務執行役員CTO 技術戦略担当 兼 技術戦略担当 兼 CISO情報セキュリティ担当
平成19年10月	株式会社ラック 執行役員 LACセキュリティ研究所担当	平成29年4月	同社 代表取締役社長 (現)
平成20年4月	(旧) 株式会社ラック 取締役 兼 執行役員 サイバーリスク研究所長		
平成21年4月	同社 取締役 兼 常務執行役員		
平成22年4月	同社 取締役 兼 常務執行役員 サイバーリスク総合研究所長		
平成23年4月	同社 取締役 兼 セキュリティ事業統括CTO		
平成24年4月	株式会社ラック 専務理事 兼 セキュリティ技術統括		

9 むらぐち かずたか
村口 和孝 (昭和33年11月20日生)

新任

■ 所有する当社の株式数 一株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和59年4月	株式会社ジャフコ 入社	平成10年11月	投資事業有限責任組合NTVP i-1号設立 無限責任組合員(現)
昭和62年2月	北海道ジャフコ株式会社 出向 投資課長	平成15年4月	徳島大学 客員教授
平成6年2月	株式会社ジャフコ 東京投資本部 投資第二部第二課課長	平成19年4月	慶應義塾大学大学院経営管理研究科(慶應ビジネススクール:KBS) 講師(現)
平成10年7月	株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズ設立 代表取締役(現)		

招集
通知

株主
総会
参考
書類

事業
報告

連結
計算
書類

計算
書類

監査
報告
書

(参考)
株主
通信

- (注) 1. 取締役候補者のうち、当社との間に特別の利害関係を有する者は次のとおりであります。
藤原 洋氏は、株式会社インターネット総合研究所の代表取締役所長を兼務し、中川 美恵子氏は、同社の取締役COOを兼務しており、同社は当社株式数の21.99%（自己株式（930,000株）を控除して計算）を保有する大株主であり、当社との間でクラウドサービスに関する取引があります。
2. 取締役候補者の選任理由について
(1) 藤原 洋氏は、平成24年4月より当社の代表取締役会長兼社長CEOとして当社の経営を担っているほか、複数の企業において長年にわたり企業経営に携わり、企業経営に関する豊富な経験・知識を有しております。引き続き、豊富な経験・知識を活かして当社経営を担うことが期待されることから、取締役候補者といたしました。
(2) 中川 美恵子氏は、当社及び当社関係会社においてコーポレートガバナンス、法務、経理等の管理部門全般の業務に携わっており、引き続き業務執行を通じて培った豊富な経験と実績を活かすことが期待されることから、取締役候補者といたしました。
(3) 及川 茂氏は、当社において人事総務部門の業務に携わっており、引き続き、業務執行を通じて培った豊富な経験と実績を活かすことが期待されることから、取締役候補者といたしました。
(4) 大和田 廣樹氏は、当社及び当社関係会社において、海外での事業をはじめ幅広い分野での経営に携わっており、引き続き、業務執行を通じて培った豊富な経験と実績を活かすことが期待されることから、取締役候補者といたしました。
(5) 李 秀元氏は、当社においてクラウド事業やストレージ事業、データセンター事業に戦略担当として携わっており、引き続き、業務執行を通じて培った豊富な経験と実績を活かすことが期待されることから、取締役候補者といたしました。
(6) 樋山 洋介氏は、当社においてクラウド事業やストレージ事業、データセンター事業に営業担当として携わっており、引き続き、業務執行を通じて培った豊富な経験と実績を活かすことで期待されることから、取締役候補者といたしました。
3. 村井 純氏、西本 逸郎氏及び村口 和孝氏は、社外取締役候補者であります。なお、村井 純氏及び西本 逸郎氏は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しており、本株主総会にて取締役に選任いただいた後に、引き続き独立役員に指定する予定です。また、村口 和孝氏につきましても、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしますので、本株主総会にて取締役に選任頂いた後に独立役員として指定する予定です。
4. 社外取締役候補者の選任理由について
(1) 村井 純氏は、日本のインターネット分野の第一人者としての長年の経験と知見を有しております。また、他社における代表取締役や社外取締役の経験に基づき、取締役に於ける専門的見地による適切な助言を期待できるところから、引き続き、社外取締役候補者といたしました。
なお、村井 純氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって6年となります。
(2) 西本 逸郎氏は、株式会社ラックの取締役 兼 専務執行役員CTOの他、インターネットセキュリティ全般に関する経験と知見を持つ第一人者の一人であり、これらの豊富な経験や実績をもとに、社外取締役としての適切な助言を期待できることから、引き続き、社外取締役候補者といたしました。
なお、西本 逸郎氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。
(3) 村口 和孝氏は、ベンチャーキャピタル最大手の株式会社ジャフコ出身の独立系ベンチャーキャピタルの株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズ（NTVP）代表取締役で、株式会社ディー・エヌ・エーの株式上場に関わるなど、新規事業投資の第一人者であります。これまでの豊富な経験に基づき、社外役員として、当社の投資事業についての適切な助言を期待できることから、社外取締役候補者といたしました。
5. 当社は、村井 純氏及び西本 逸郎氏との間で損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金120万円または会社法第425条第1項の最低責任限度額とのいずれか高い額としております。当社は、村井 純氏及び西本 逸郎氏が原案どおり選任されますと、両氏との間で当該契約を継続する予定であります。また、社外取締役候補者 村口 和孝氏につきましても、本議案の承認された後に当社との間で当該責任限定契約を締結する予定であります。

第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期が満了いたします。つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりであります。

1	千葉 哲範	(昭和35年3月6日生)	■ 所有する当社の株式数	1,500株
---	-------	--------------	--------------	--------

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和57年4月	監査法人サンワ東京丸の内事務所(現 有限責任監査法人トーマツ) 入所	平成13年2月	株式会社オダ 監査役(現)
昭和60年8月	公認会計士登録	平成13年9月	株式会社織田商店 監査役(現)
昭和60年12月	税理士登録	平成13年9月	株式会社インターネット総合研究所 監査役
昭和62年9月	米国トウシュ・ロス会計事務所(現 デロイト・トウシュ会計事務所)デトロイト事務所 税務部門 出向	平成14年10月	株式会社ニューコン工業 監査役(現)
昭和63年9月	監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ) 国際税務部門	平成16年9月	当社 監査役
平成2年6月	デロイト・トウシュ・トーマツ勝島敏明税理事務所	平成18年8月	当社 社外監査役
平成7年8月	株式会社千葉経営計理事務所 入社	平成19年1月	アクタス税理士法人 社員(現)
平成10年5月	株式会社インタービコム 代表取締役(現)	平成19年1月	アクタス千葉経営計理事務所株式会社(現 アクタスマネジメントサービス株式会社(東京都荒川区)) 代表取締役
平成11年12月	株式会社千葉経営計理事務所 代表取締役	平成19年3月	アクタスマネジメントサービス株式会社(東京都港区) 取締役(現)
		平成21年4月	ブックフィールドキャピタル株式会社 取締役
		平成27年9月	当社 社外取締役(監査等委員)(現)

2	濱田 邦夫	(昭和11年5月24日生)	■ 所有する当社の株式数	1,500株
---	-------	---------------	--------------	--------

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和37年4月	弁護士登録(第二東京弁護士会)	平成24年3月	くにうみアセットマネジメント株式会社 社外取締役(現)
昭和56年4月	第二東京弁護士会副会長	平成24年3月	エスアイピー・フィナンシャル・グループ株式会社 社外監査役(現)
平成3年4月	環太平洋法曹協会(IPBA)初代会長	平成25年5月	ストラテジック・アイアール・インサイト株式会社 社外監査役(現)
平成13年5月	最高裁判所判事 任官	平成27年4月	くにうみ森林発電株式会社 社外取締役
平成18年5月	同退官・弁護士再登録(森・濱田松本法律事務所)	平成27年9月	当社 社外取締役(監査等委員)(現)
平成19年4月	NPO法人 朝日カウンセリング研究会 会員	平成28年1月	イハラケミカル工業株式会社(現 クミアイ化学工業株式会社) 社外取締役
平成19年12月	株式会社陽光 監査役(現)	平成29年1月	一般社団法人TAKUMI-Art Vivant du Japon 監事(現)
平成20年6月	京浜急行電鉄株式会社 社外監査役		
平成22年6月	一般社団法人太陽経済の会 会長(現)		
平成22年8月	日本コアパートナー株式会社 社外取締役		
平成23年6月	日比谷パーク法律事務所 客員弁護士(現)		

3

しま さくらこ
島 桜子

(昭和37年4月22日生)

再 任

■ 所有する当社の株式数

1,500株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

平成5年4月	中央学院大学法学部 非常勤講師	平成25年11月	国立大学法人電気通信大学女性研究者支援室 特任教授
平成5年7月	衆議院議員野田聖子事務所 公設第一秘書	平成27年10月	川崎市「かわさきパラムーブメント推進フォーラム」 委員 (現)
平成10年7月	郵政省 郵政大臣政務秘書官	平成28年6月	一般社団法人国際文化都市整備機構 理事 (現)
平成10年10月	衆議院議員野田聖子事務所 政策担当秘書	平成28年6月	一般社団法人インターネット協会 監事 (現)
平成20年10月	慶應義塾大学先導研ワークライフバランス研究センター 特別研究准教授	平成28年9月	当社 社外取締役 (監査等委員) (現)
平成23年9月	一般社団法人日本政策学校 理事 (現)	平成29年4月	拓殖大学大学院地方政治行政研究科 客員教授 (現)
平成24年7月	株式会社島桜子事務所 代表取締役 (現)		
平成25年10月	一般社団法人チャレンジド・クリエイティブラボ 代表理事 (現)		

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 各候補者は社外取締役候補者であります。
- また、各候補者は株式会社東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしますので、本株主総会にて取締役に選任いただいた後に独立役員として指定する予定です。
3. 社外取締役候補者の選任理由について
- (1) 千葉 哲範氏は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験を有し、平成16年9月に当社監査役に就任、また平成27年9月には社外取締役 (監査等委員) に就任し、コーポレートガバナンスの強化及び監査体制の充実に貢献して頂いていることから、引き続き、社外取締役候補者といたしました。
- なお、千葉 哲範氏の当社の監査等委員である社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
- (2) 濱田 邦夫氏は、弁護士として培われた専門的な知識・経験を有し、最高裁判所判事や他社において経営に携わるなど、豊富な経験や知見により、社外取締役として適切な助言を期待できることから、引き続き、社外取締役候補者といたしました。
- なお、濱田 邦夫氏の当社の監査等委員である社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
- (3) 島 桜子氏は、行政分野において、政策担当秘書など豊富な経験を有し、社外取締役としての適切な助言を期待できることから、引き続き、社外取締役候補者といたしました。
- なお、島 桜子氏の当社の監査等委員である社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。
4. 当社は、千葉 哲範氏、濱田 邦夫氏及び島 桜子氏との間で損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金120万円または会社法第425条第1項の最低責任限度額とのいずれか高い額としております。当社は、千葉 哲範氏、濱田 邦夫氏及び島 桜子氏が原案どおり選任されたと、各候補者との間で当該契約を継続する予定であります。

以上

1

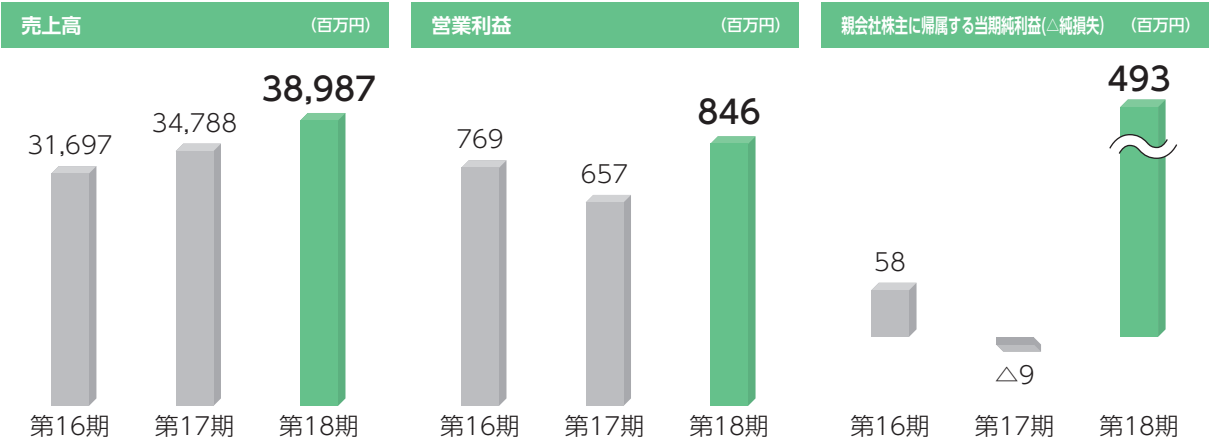
企業集団の現況に関する事項

(1)

事業の経過及びその成果

当社グループが属する情報サービス産業においては、クラウド関連市場に加え、IoT/ビッグデータ/人工知能(AI) 関連市場が拡大しております。また、これらのビジネスを支える情報通信インフラについては、第4世代移動通信（以下、4G）から第5世代移動通信（以下、5G）へと進んでおります。4Gの利用対象が、主にスマートフォンであるのに対し、5Gの利用対象は、あらゆる機器、センサー等が想定されております。

このような環境のもと、当社を中心とするコンピュータプラットフォーム事業においては、データセンターサービスやクラウドサービス等の既存事業では、顧客ニーズの多様化に即した営業活動を推進し、IoT、AI事業等の新規事業では、これまでの実証実験や基盤整備が結実し、一部でサービスを開始しました。他方、連結子会社であった株式会社ビービーエフ（以下、ビービーエフ）及びその子会社（併せて、以下、ビービーエフグループ）を中心とするファッションビジネスプラットフォーム事業の業績は順調に推移しました。なお、ビービーエフの事業については、ここ数年、安定的に成長しており、収穫期に入ったと判断したことから、本年（平成29年）6月30日に、当社が保有していたビービーエフの発行済株式の一部を譲渡しました。これにより、ビービーエフグループは連結子会社から持分法適用関連会社となりましたが、当事業年度においては連結子会社であったことから、ファッションビジネスプラットフォーム事業としてセグメントへ記載しております。また、第1四半期連結会計期間より、ファッションビジネスプラットフォーム事業の「ECシステム構築支援・運用サービス」の名称を「EC業務支援サービス」に変更しております。



なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

1 コンピュータプラットフォーム事業

コンピュータプラットフォーム事業におきましては、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、スマート・エネルギー及びその他・海外事業に分け、サービスを展開しております。

データセンターでは、売り上げを増加させるために、既存顧客との関係強化に努めるとともに、新規顧客の獲得に向け、当社データセンターの特長を訴求した営業活動、お客様のニーズに合ったサービスの提案等を行いました。また、専門インターネットデータセンターのパイオニアとして、5GなどIoTを利用対象とする情報通信インフラに対応した新インターネットデータセンターの開設を平成30年8月に予定しており、準備を進めております。

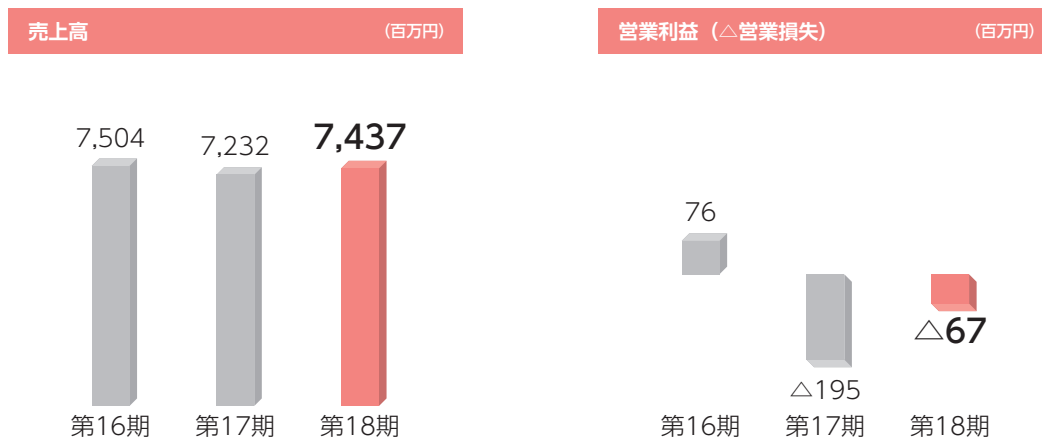
クラウド・ソリューションでは、市場規模の拡大を背景に当社独自のc9サービスに加え、SaaS（Software as a Service）サービス、MSP（Management Services Provider）サービス等が堅調に推移しました。また、DELL EMC社とは、DELL EMC社のストレージ技術を採用したクラウドサービスにおける技術開発、マーケティング、営業活動等で協業しております。

データ・ソリューションでは、増大するデータの保存ニーズの高まりを受け、当社の主力プロダクトであるDELL EMC社製の「Isilonシリーズ」の販売に注力したものの、多少伸び悩みました。また、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）等のユーザーが生成するコンテンツやビッグデータ等、データ量が増大傾向にあるため、これまで以上に大容量のデータを収容できるScality社のSDS（ソフトウェア・デファインド・ストレージ）製品の販売に加え、広範なストレージ製品の販売を推進しました。なお、当社は、米国Dell Technologies Inc.が高い顧客満足度を得たサービスパートナーに授与する「Partner Services Quality (PSQ) Award」を受賞いたしました。

スマート・エネルギーでは、山口県防府市、群馬県利根郡みなかみ町、栃木県日光市における当社3箇所の太陽光発電事業の売り上げは計画どおり堅調に推移しました。

その他・海外事業では、新規事業に取り組んでおります。当社子会社の株式会社エーアイスクエア（以下、エーアイスクエア）では、独自開発の自然言語解析技術を活用した人工知能と人とのハイブリッドコンタクトセンターである「RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）センター」を昨年（平成28年）10月に開設し、コンタクトセンター業務の自動化・効率化・高度化等を望んでいるお客様にサービスを提供しております。また、エーアイスクエアは、株式会社トランスネットとの間で、同社が提供しているシステムヘルプデスク業務において、AIを活用して自動化・高度化する取り組みを開始し、さらに、株式会社メディアドゥとの間では、資本業務提携の締結を行ったことで、電子書籍、新聞記事、ニュース等のウェブコンテンツその他文字情報全般のAIテキスト要約事業を共同で実施してまいります。IoT事業では、昨年10月、当社の持分法適用関連会社である米国EverySense, Inc.の子会社であるエブリセンスジャパン株式会社が、データを売買する取引市場であるIoT情報交換市場を創設し、本市場の活性化に求められる利便性の向上等に取り組んでおります。また、動画配信サービスであるアンカーパーソン.TV事業では、ネットシネマを活用したプロモーションの展開や質の高いコンテンツの配信を行っています。

この結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高は7,437百万円（前年同期比2.8%増加）、営業損失は67百万円（前年同期は195百万円の営業損失）となりました。



2 ファッションビジネスプラットフォーム事業

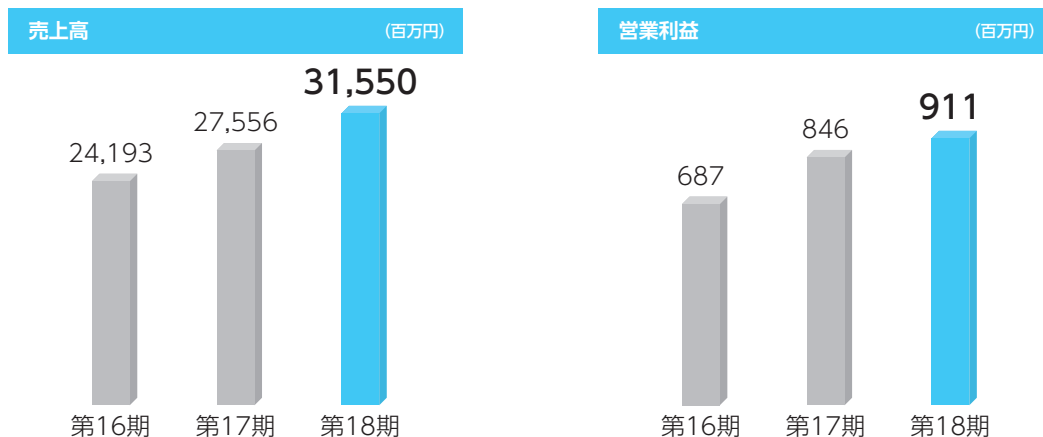
一方、ファッションビジネスプラットフォーム事業においては、ビービーエフグループを中心に行っており、ビービーエフが行うEC業務支援サービス、TVショッピング支援サービス及び株式会社ブランチ・アウト（以下、ブランチ・アウト）が行うファッションホールセールサービスを主軸とした事業を展開しております。

EC業務支援サービスでは、ブランドオフィシャルECサイトの企画、開発のみでなく、商品の受注から発送まで、ECに必要となる一連の業務運営全体をプラットフォーム化することで、各ブランドの商品を消費者の皆様へ販売する事業を展開しております。ブランドのEC売り上げを継続して向上させるため、PC、携帯、スマートフォン、タブレット等、新たなデバイスに対応していくだけではなく、個々のブランド独自の世界観を表現できるよう要望に柔軟に応えることで個々のブランドとの密接な関係を構築しております。また、取引関係の見直しを行い幅広いブランド様からご支持を頂いており、売り上げは順調に推移しました。なお、本年（平成29年）6月末時点におけるサイト数は81サイトとなりました。

TVショッピング支援サービスでは、株式会社QVCジャパンをはじめとするTV通信販売会社とアパレルメーカーとの間に入り、ブランドの構築、商品企画、生産管理から販売の際のプレゼンテーションまで、TV通販に関する一連の業務を支援するサービスを提供しております。既存ブランドに加え、新規ブランドの売り上げも概ね堅調に推移しました。

ファッションホールセールサービスでは、ブランチ・アウトが国内大手小売店に対して、上海布藍綺国際貿易有限公司が中国大手小売店に対して、衣料品の企画、デザイン、製造、生産管理、販売を行っております。季節によっては気温や天候の影響を受けましたが、商品企画、販促企画が奏功し堅調な売り上げとなりました。

この結果、ファッションビジネスプラットフォーム事業の売上高は31,550百万円（前年同期比14.5%増加）、営業利益は911百万円（同7.7%増加）となりました。



以上の活動により、当連結会計年度における当社グループの売上高は38,987百万円（前年同期比12.1%増加）、営業利益は846百万円（同28.7%増加）、経常利益は767百万円（同38.8%増加）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失や投資有価証券評価損の計上、繰延税金資産の取崩しもありましたが、ビービーエフの発行済株式の一部譲渡等もあり493百万円（前年同期は9百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

（２）設備投資の状況

当連結会計年度において当社グループの設備投資額は210百万円であり、主なものは以下のとおりであります。

設備投資

① コンピュータプラットフォーム事業

クラウド・ソリューション設備 75百万円

② コンピュータプラットフォーム事業

西梅田データセンター設備 22百万円

（３）資金調達の状況

当連結会計年度の資金調達につきましては、当社において、事業資金として取引銀行4行より合計16億円の借入を行いました。

（４）対処すべき課題

当社グループの連結業績に貢献してきたビービーエフグループについては、本年（平成29年）6月30日にビービーエフの発行済株式を一部譲渡したことに伴い、連結子会社から持分法適用関連会社となり、売上高の減少等連結業績に影響を及ぼします。しかしながら、IoT/ビッグデータ/人工知能（AI）時代が進展する中、これらのビジネス領域を成長機会と捉え、IoT事業、自然言語解析技術をはじめとするAI技術を活用したAIサービス等の新規事業については、当社が培った事業基盤、知見、専門性を活用し、必要な技術を開発しながら基盤整備や実証実験等を行い、サービスの拡充、顧客数の増加に繋げてまいります。

また、既存事業においては、当社の主力事業であるデータセンターについては、新データセンターの開設に向け準備を進めるとともに、新規顧客の獲得、既存顧客との関係強化による取引拡大に努める等の営業活動を推進し、データセンター企業の先駆者として、競争に勝ち残るためにも、多様化する顧客ニーズに対応したデータセンターサービスを提供してまいります。クラウドサービス、データ・ソリューション等のサービスについても、サービスラインアップの拡充、サービス品質の維持・向上等により、顧客ニーズに対応してまいります。

また、財務基盤の強化を図り、企業価値を向上させる取組みとして、コンプライアンスを始めとする社員教育の充実を通じて組織力を強化すると共に、内部統制システムの構築および運用にもさらに力を入れ、企業の社会的責任を果たすべく取り組みをしてまいります。

（５）事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

（６）他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

（７）吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

（８）他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

平成29年6月30日に、当社保有のビービーエフの発行済株式総数の約35%を株式会社ヒト・コミュニケーションズへ譲渡いたしました。

(9) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

(単位：千円)

区 分	第 15 期 〔平成 25 年 7 月 1 日から 平成 26 年 6 月 30 日まで〕	第 16 期 〔平成 26 年 7 月 1 日から 平成 27 年 6 月 30 日まで〕	第 17 期 〔平成 27 年 7 月 1 日から 平成 28 年 6 月 30 日まで〕	第 18 期 (当連結会計年度) 〔平成 28 年 7 月 1 日から 平成 29 年 6 月 30 日まで〕
売上高	26,755,982	31,697,912	34,788,871	38,987,492
経常利益	801,372	758,097	553,008	767,304
親会社株主に帰属 する当期純利益 (△純損失)	238,744	58,804	△9,642	493,082
1株当たり当期純利益(△純損失)	5円49銭	1円35銭	△0円19銭	9円66銭
総資産	12,785,717	15,776,584	16,287,621	13,530,995
純資産	6,017,602	7,764,097	8,402,771	8,207,201
1株当たり純資産	126円74銭	145円71銭	149円81銭	157円90銭

(注) 1株当たり当期純利益(△純損失)は、期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産は、期末発行済株式総数により算定しております。なお、期中平均発行済株式数及び期末発行済株式総数については、いずれも自己株式数を控除して算出しております。

② 当社の財産及び損益の状況

(単位：千円)

区 分	第 15 期 〔平成 25 年 7 月 1 日から 平成 26 年 6 月 30 日まで〕	第 16 期 〔平成 26 年 7 月 1 日から 平成 27 年 6 月 30 日まで〕	第 17 期 〔平成 27 年 7 月 1 日から 平成 28 年 6 月 30 日まで〕	第 18 期 (当期) 〔平成 28 年 7 月 1 日から 平成 29 年 6 月 30 日まで〕
売上高	7,719,980	7,491,633	7,196,421	7,388,934
経常利益	447,665	356,411	131,907	94,464
当期純利益(△純損失)	223,141	106,620	△78,348	744,224
1株当たり当期純利益(△純損失)	5円13銭	2円45銭	△1円55銭	14円59銭
総資産	6,754,787	9,907,576	10,789,632	13,077,391
純資産	5,155,367	6,802,666	7,140,332	7,765,529
1株当たり純資産	117円81銭	138円74銭	139円84銭	151円86銭

(注) 1株当たり当期純利益(△純損失)は、期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産は、期末発行済株式総数により算定しております。なお、期中平均発行済株式数及び期末発行済株式総数については、いずれも自己株式数を控除して算出しております。

(10) 主要な事業内容（平成29年6月30日現在）

当社グループでは事業セグメントを、当社、株式会社エーアイスクエア、BBTOWER SAN DIEGO INC.、及びグローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社を中心とするコンピュータプラットフォーム事業、ビービーエフ、ブランチ・アウト及び上海布藍綺国際貿易有限公司が行うファッション分野に特化したファッションビジネスプラットフォーム事業の2つに区分しておりました。本年6月30日にビービーエフの発行済株式の一部を譲渡したことにより、ビービーエフ、ビービーエフの子会社であるブランチ・アウト及び上海布藍綺国際貿易有限公司の3社は、連結子会社から持分法適用関連会社となりましたが、当事業年度においては連結子会社であったことから、「ファッションビジネスプラットフォーム事業」セグメントとして記載しております。

事業セグメント	事業内容
コンピュータプラットフォーム事業	データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、スマート・エネルギー及びその他・海外事業（IoT事業、人工知能（AI）を活用したサービス、動画配信事業等）
ファッションビジネスプラットフォーム事業	EC業務支援サービス、TVショッピング支援サービス、ファッションホールセールサービス

(11) 主要な営業所の状況（平成29年6月30日現在）

営業所名					所在地
本社					東京都千代田区
第1	サ	イ	ト		東京都千代田区
第3	サ	イ	ト		東京都目黒区
第5	サ	イ	ト		東京都江東区
S	J	M	D	C	岐阜県大垣市
西梅田	サ	イ	ト		大阪府大阪市福島区
株式会社ビービーエフ					東京都千代田区
株式会社ブランチ・アウト					東京都渋谷区
上海布藍綺国際貿易有限公司					中華人民共和国上海市
BBTOWER SAN DIEGO INC.					アメリカ合衆国カリフォルニア州サンディエゴ市
株式会社エーアイスクエア					東京都港区
グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社					東京都千代田区
グローバルIoTテック1号投資事業組合					東京都千代田区

- (注) 1. ビービーエフは、平成29年6月30日付当社保有のビービーエフの発行済株式の一部譲渡により、当社の出資比率は23.5%となり、同日付で持分法適用関連会社となりました。なお、ビービーエフを通じて当社の間接所有となっているその子会社であるブランチ・アウト及び上海布藍綺国際貿易有限公司についても連結子会社から持分法適用関連会社となりました。
2. グローバルIoTテック1号投資事業組合は、当社子会社グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社が平成29年3月30日に組成した投資事業組合です。

(12) 従業員の状況（平成29年6月30日現在）

① 企業集団の従業員の状況

セグメントの名称	従業員数	前連結会計年度末比増減
コンピュータプラットフォーム事業	134名（6名）	10名増（1名増）
ファッションビジネスプラットフォーム事業	112名（3名）	10名増（1名減）
全社（共通）	35名（0名）	0名（2名減）
合計	281名（9名）	20名増（2名減）

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含めた就業人員数であります。
2. 臨時従業員数は、派遣社員及びパートタイマーを含む人員であり、() 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 全社（共通）は、経理、人事総務等の管理部門の従業員であります。
4. 従業員数には、当事業年度において連結子会社であったビービーエフグループの従業員も含めております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
147名（6名）	2名増（1名減）	38歳	6年1ヶ月

- (注) 1. 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、他社から当社への出向者を含めた就業人員数であります。
2. 臨時従業員数は、派遣社員及びパートタイマーを含む人員であり、() 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(13) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 子会社の状況

名 称	資本金	当社の出資比率 (議決権比率)	主要な事業内容
株式会社ビービーエフ	255,000千円	58.33%	EC業務支援サービス、TVショッピングサービス
株式会社ブランチ・アウト	10,000千円	58.33%	ファッションホールセールサービス
上海布藍綺国際貿易有限公司	1,000千円	58.33%	ファッションホールセールサービス
株式会社エーアイスクエア	175,000千円	77.32%	人工知能を活用したサービスの提供
BBTOWER SAN DIEGO INC.	600万米ドル	100.00%	IoT事業の海外拠点
グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社	165,000千円	77.78%	国内外のIoTベンチャーの発掘・育成等
グローバルIoTテック1号投資事業組合	320,000千円	78.13%	国内外のIoT先端技術ベンチャー企業、及びIoT技術を活用した製造業、環境・エネルギー産業やサービス業のベンチャー企業への投資

- (注) 1. ビービーエフは、平成29年6月30日付当社保有のビービーエフの発行済株式の一部譲渡により、当社の出資比率は23.5%となり、同日付で持分法適用関連会社となりました。なお、ビービーエフを通じて当社の間接所有となっているその子会社であるブランチ・アウト及び上海布藍綺国際貿易有限公司についても連結子会社から持分法適用関連会社となりました。
2. グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社は、グローバルIoTテック1号投資事業組合に対して4.86%の出資比率を有しております。

(14) 主要な借入先（平成29年6月30日現在）

借入先	借入残高
株式会社千葉銀行	650,000千円
株式会社滋賀銀行	350,000千円
大阪府信用農業協同組合連合会	275,000千円
株式会社商工組合中央金庫	225,000千円
三菱UFJ信託銀行株式会社	225,000千円
三井住友信託銀行株式会社	168,000千円
株式会社三井住友銀行	166,668千円

(15) その他企業集団の現況に関する事項

平成29年6月30日に、当社が保有しているビービーエフの発行済株式の一部譲渡により、ビービーエフ、ビービーエフの子会社であるランチ・アウト及び上海布藍綺国際貿易有限公司の3社は、連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

また、当社は、平成29年8月9日開催の取締役会において、平成29年10月2日（予定）をもって当社事業の一部であるグローバルIoT事業、コンシューマ事業及び新規推進事業に係る事業を分社化し、新会社を設立することを決議しております。

2 会社の株式に関する事項（平成29年6月30日現在）

（1）発行可能株式総数 160,000,000株

（2）発行済株式の総数 51,049,500株（自己株式930,000株を除く）

（注）当社は、譲渡制限付株式の付与のため、平成28年10月20日付で普通株式85,500株を発行しました。

（3）株主数 13,978名（前期末比588名増）

（4）大株主

株主名	持株数	持株比率
株 式 会 社 イン タ ー ネ ッ ト 総 合 研 究 所	11,229,500株	21.99%
ヤ フ ー 株 式 会 社	1,304,500株	2.55%
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	1,143,200株	2.23%
株 式 会 社 SBI 証 券	892,300株	1.74%
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	833,000株	1.63%
後 和 信 英	721,600株	1.41%
松 井 証 券 株 式 会 社	650,500株	1.27%
マ ネ ッ ク ス 証 券 株 式 会 社	444,500株	0.87%
楽 天 証 券 株 式 会 社	440,900株	0.86%
THE BANK OF NEWYORK 134152	373,600株	0.73%

（注）当社は、自己株式930,000株保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末に当社役員が保有している新株予約権等の状況

	第8回新株予約権
発行決議日	平成23年9月16日
区分	取締役（注）
保有者数	3名
新株予約権の数	370個
新株予約権の目的となる株式の数	185,000株
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権1個当たりの発行価額	無償
権利行使時1株当たりの行使価額	137円
権利行使期間	平成25年9月30日から平成30年9月29日まで
新株予約権の行使の条件	（別記）

（注）監査等委員及び社外取締役は含まれておりません。

（別記）

新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、当該新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた当初の新株予約権者において、これを行行使することを要する。
- ② 自己都合により辞任及び退職した場合には、新株予約権を行行使できない。
- ③ 新株予約権の行使時において、新株予約権者が、当社、当社子会社または当社グループ会社の取締役、監査役、使用人、その他これに準ずる地位にあることを要する。

- ④ 前号の地位を喪失した場合でも、以下に定める事由が認められる場合には、新株予約権者は、新株予約権を行使できるものとする。
 - (ア) 当社または当社子会社の取締役、監査役である新株予約権者が、任期満了を理由に退任した場合
 - (イ) 当社または当社子会社の使用人である新株予約権者が、会社都合により転籍した場合
 - (ウ) 当社または当社子会社の使用人である新株予約権者が、定年退職した場合
 - (エ) 当社または当社子会社の使用人である新株予約権者が、会社都合または業務上の疾病により解雇された場合
- ⑤ 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。
- ⑥ 新株予約権者は、一度の手続きにおいて新株予約権の全部または一部の行使をすることができる。ただし、当社の1単元未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。
- ⑦ その他新株予約権の行使の条件は、当社定時株主総会（平成23年9月16日開催）及び取締役会（平成23年9月28日開催）の決議に基づき、別途当社と新株予約権の割当予定者との間で締結する「第8回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

（2）当事業年度中に従業員等に職務執行の対価として交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

（3）その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役に関する事項（平成29年6月30日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況	
代表取締役 会長兼社長CEO	藤 原 洋	株式会社インターネット総合研究所 株式会社大山黒牛TMC 株式会社ナノオプト・メディア 株式会社ユニモ 一般財団法人インターネット協会 BBTOWER SAN DIEGO INC.	代表取締役所長 代表取締役 代表取締役社長 取締役会長 理事長 President
常務取締役	中 川 美恵子	株式会社インターネット総合研究所	取締役COO
常務取締役	高 橋 俊 之	—	
常務取締役	及 川 茂	—	
取 締 役	大和田 廣 樹	株式会社ドリームキッド 株式会社カンボジア・ドリーム NPO法人スマイル・プリーズ 株式会社DK不動産管理 Dream kid holding company Dream kid production LLC	代表取締役社長 代表取締役 理事長 代表取締役 President President
取締役執行役員	小木曾 研	—	
取締役執行役員	李 秀 元	—	
取締役執行役員	樋 山 洋 介	—	
取締役執行役員	白 木 道 人	—	
取 締 役	村 井 純	慶應義塾大学環境情報学部 株式会社ワイドリサーチ 有限会社情報空間研究機構 楽天株式会社	学部長 代表取締役 代表取締役 取締役（社外）
取 締 役	西 本 逸 郎	株式会社ラック	代表取締役社長
取 締 役 （監査等委員）	千 葉 哲 範	株式会社インタービジコム アクタス税理士法人	代表取締役 社員
取 締 役 （監査等委員）	濱 田 邦 夫	日比谷パーク法律事務所	弁護士
取 締 役 （監査等委員）	島 桜 子	株式会社島桜子事務所 一般社団法人チャレンジド・クリエイティブラボ	代表取締役 代表理事

(注) 1. 当事業年度中の役員の異動は、次のとおりであります。

- ・平成28年9月16日開催の第17回定時株主総会において、小木曾 研氏、李 秀元氏、樋山 洋介氏及び白木 道人氏が新たに取締役に選任され、就任いたしました。
- ・平成28年9月16日開催の第17回定時株主総会において、監査等委員である取締役 坂東 眞理子氏が辞任に伴い、退任し、島 桜子氏が新たに監査等委員である取締役に選任され、就任いたしました。

2. 取締役 村井 純氏、取締役 西本 逸郎氏、取締役 千葉 哲範氏、取締役 濱田 邦夫氏及び取締役 島 桜子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 当社は、監査等委員会の職務を補助する常勤の監査等委員会付の担当者を配置しているほか、監査等委員会が必要に応じて当該担当者を指揮命令して監査を行う体制を構築しており、監査等委員会の監査の実効性を確保していることから、常勤の監査等委員を選定しておりません。
4. 監査等委員 千葉 哲範氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
・監査等委員 千葉 哲範氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しております。
5. 取締役 村井 純氏、取締役 西本 逸郎氏、取締役 千葉 哲範氏、取締役 濱田 邦夫氏及び取締役 島 桜子氏については、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の非業務執行取締役は、会社法第423条第1項の責任につき、金120万円または同法第425条第1項に規定する最低責任限度額のいずれか高い金額をもって、損害賠償責任の限度としております。

(3) 取締役の報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	11名 （2名）	147,414千円 （9,333千円）
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	4名 （4名）	15,237千円 （15,237千円）
合 計	15名	162,652千円

- (注) 1. 平成27年9月18日開催の第16回定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く）の報酬総額は300,000千円以内（うち社外取締役分は30,000千円以内）、取締役（監査等委員）の報酬総額は50,000千円以内と決議されております。また、別枠で平成28年8月16日開催の第18回定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬総額は30,000千円以内（うち社外取締役分は5,000千円以内）、取締役（監査等委員）に対する譲渡制限付株式付与のための報酬総額は5,000千円以内と決議されております。
2. 上記の報酬等の額には、譲渡制限付株式付与のための報酬が含まれております。当事業年度における金額は、取締役（監査等委員を除く）13,182千円（うち社外取締役488千円）、取締役（監査等委員）732千円であります。

(4) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等との重要な兼職状況（他の法人等の業務執行者である場合）及び当社と当該他の法人等との関係
 - ・ 取締役 村井 純氏は、株式会社ワイドリサーチ及び有限会社情報空間研究機構の代表取締役、並びに慶應義塾大学の環境情報学部長であります。なお、当社と株式会社ワイドリサーチ及び有限会社情報空間研究機構、並びに慶應義塾大学との間には、資本関係及び取引関係はありません。
 - ・ 取締役 西本 逸郎氏は、株式会社ラックの代表取締役であります。なお、当社は株式会社ラックに対してスペースサービス等の提供を行っております。

- 取締役（監査等委員）千葉 哲範氏は、株式会社インタービジコムの代表取締役及びアクタス税理士法人の社員であります。なお、当社と株式会社インタービジコム及びアクタス税理士法人との間には、資本関係及び取引関係はありません。
- 取締役（監査等委員）濱田 邦夫氏は、日比谷パーク法律事務所の客員弁護士であります。なお、当社と日比谷パーク法律事務所との間には、資本関係及び取引関係はありません。
- 取締役（監査等委員）島 桜子氏は、株式会社島桜子事務所の代表取締役及び一般社団法人チャレンジド・クリエイティブラボの代表理事であります。なお、当社と株式会社との間には、資本関係及び取引関係はありません。

② 他の法人等の社外役員との重要な兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係

- 取締役 村井 純氏は、楽天株式会社の社外取締役であります。なお、当社は楽天株式会社に対してスペースサービス提供を行っております。

③ 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

④ 当事業年度における主な活動状況

イ. 取締役会等への出席状況及び発言状況

区 分	氏 名	出席状況及び発言状況
取 締 役	村 井 純	当期開催の取締役会17回のうち、10回に出席し、主に大学教授としての専門的見地から、発言を適宜行っております。
取 締 役	西 本 逸 郎	当期開催の取締役会17回のうち、16回に出席し、自身の経験を通じて培ったインターネットセキュリティに関する知識・見地から、発言を適宜行っております。
取 締 役 (監 査 等 委 員)	千 葉 哲 範	当期開催の取締役会17回の全てに出席し、また、監査等委員会15回の全てに出席し、主に公認会計士としての専門的見地から議案審議等に必要発言を適宜行っております。
取 締 役 (監 査 等 委 員)	濱 田 邦 夫	当期開催の取締役会17回のうち、16回に出席し、また監査等委員会15回の全てに出席し、主に弁護士として培われた専門的な知識・経験から、発言を適宜行っております。
取 締 役 (監 査 等 委 員)	島 桜 子	就任後の当期開催の取締役会14回のうち、9回に出席し、また監査等委員会11回のうち、8回に出席し、行政分野における豊富な経験や知識を活かし、発言を適宜行っております。

ロ. 社外役員の意見により変更された事業の方針またはその他の事項

該当事項はありません。

ハ. 当社の不当な業務執行に関する対応の概要

該当事項はありません。

5 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

(注) 平成28年9月16日開催の第17回定時株主総会において、PwCあらた有限責任監査法人が選任されたことに伴い、当社の会計監査人であった有限責任監査法人トーマツは退任いたしました。

(2) 会計監査人の報酬等の額

	PwCあらた 有限責任監査法人	支払額合計
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	31,850千円	31,850千円
当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他の 財産上の利益の合計額	31,850千円	31,850千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を区分しておらず、実質的にも区分できないことから、上記の金額はこれらの合計額を記載しております。

2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行い、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき監査等委員会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

なお、監査等委員会は会計監査人の継続監査年数等を勘案しまして、再任若しくは不再任の決定を行います。

6 会社の体制及び方針

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務並びに当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制

当社が取締役会で決定した内部統制システムの整備に関する基本方針および当社における整備状況は、次のとおりであります。

- ① 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の基礎として、取締役及び使用人が法令、定款及び社会通念等を遵守した行動をとるための行動規範を定めるものとする。また、その徹底を図るため、取締役及び使用人のコンプライアンス教育等を行うものとする。
 - b コンプライアンス体制を整備するとともに、内部監査担当部門による内部監査を実施することにより、内部統制の有効性と妥当性を確保するものとする。
 - c 取締役が当社取締役及び使用人による法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合に直ちに取締役会に報告できるよう連絡体制を確立し、そのための規程を定めるものとする。
 - d 法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての社内報告体制の一環として内部通報制度を整備し、コンプライアンス規程を定め当該規程に基づきその運用を行うこととする。
- ② 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a 職務権限規程並びに業務分掌規程に基づいた妥当な意思決定ルールを定め、その運用を図るとともに運用状況を定期的に検証するものとする。
 - b 経営計画のマネージメントについては、各業務執行部門において経営理念を機軸に予算管理規程に従い策定される年度計画に基づき目標達成のために活動することとする。また、全社並びに各業務執行部門の予算管理及び月次・四半期の業績管理により適切な対策を講じるものとする。

③ 当社の取締役の職務に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a 取締役の職務の執行に係る情報は、文書または電子媒体により保存するものとする。
- b 取締役の職務に係る情報については、文書管理規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で、保存・管理し、常時閲覧可能な状態とする。また、必要に応じて、運用状況の検証、各規程等の見直しを行う。

④ 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a リスク管理体制の基礎として、当社グループを対象とするリスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。
- b 当社グループに不測の事態が発生した場合には、当社社長を本部長とする対策本部を設置し、緊急連絡体制を確立させるとともに、必要に応じて顧問弁護士等を含む外部アドバイザリーチームを組織し迅速な対応を行い、損害及び被害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a 当社は、当社グループの業務の適正を確保するため、関係会社管理規程に従い、子会社が一定の重要事項を行う場合には、当社による決裁・当社への報告制度により子会社の経営の監督を行うものとし、定期的に当社内部監査担当部門による監査を実施する。
- b 当社グループ間取引については、市価を基準として公正に行うことを方針としている。
- c 取締役は、当社グループにおいて、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、代表取締役に報告するものとする。代表取締役は、当社の内部監査担当部門に監査及び調査の指示を行う。内部監査担当部門は監査及び調査結果を代表取締役へ報告すると共に監査等委員である取締役にも報告を行う。その内容に対して、監査等委員である取締役は意見を述べると共に、改善策の策定を求めることができるものとする。
- d 当社の子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、子会社は、当社の経営理念を基軸に当社の予算管理規程に従い、策定される子会社の年度計画に基づき、目標達成のために活動することとする。また当社並びに子会社の各業務執行部門の予算管理及び月次・四半期の業績管理により連結ベースの適切な対策を講じるものとする。
- e 当社の子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するためブロードバンドタワーグループ行動規範を定め、その周知徹底をはかるものとする。

⑥ 当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性及び指示の実効性確保に関する事項

- a 監査等委員会の事務局に専従者を配置することとする。
- b 監査等委員である取締役が職務を補助する使用人を置くことを求めた場合、取締役会は、監査等委員である取締役と協議の上、監査等委員である取締役の要請を尊重し任命することとする。
- c 当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び指示の実効性を確保するため、当該使用人の任命、異動、給与の改定、懲戒処分及び人事考課については、監査等委員会の意見を徴し、これを尊重するものとする。

⑦ 当社の監査等委員会への報告に関する体制

- a 当社の取締役及び使用人が当社の監査等委員会に報告すべき事項及び時期についての規程を定めこととし、当該規程に基づき、当社の取締役及び使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について当社の監査等委員会に都度報告するものとする。
- b 当社の取締役及び使用人は、当社の監査等委員会から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行わなければならないものとする。
- c 当社の取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項及び重大な法令・定款違反に関する事実を発見した場合には、直ちに当社の監査等委員会と情報共有するものとする。
- d 当社の子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が、当社の監査等委員会に報告するための体制を構築し、周知徹底するものとする。

⑧ 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、当社及び当社グループ会社の取締役及び使用人が前項の報告をしたことを理由として、不利益な取り扱いを行うことを禁止するものとする。

⑨ 当社の監査等委員の職務執行について生じる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社の監査等委員の職務執行について生じる費用又は債務の処理に関しては、監査等委員会に関する当社の社内規則にて管理し、当該費用又は債務が当社の監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、その費用を負担するものとする。

⑩ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a 監査等委員である取締役及び取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、相互の意思疎通を図るために定期的に意見を交換する。
- b 内部監査担当部門を通じ、監査等委員である取締役と当社グループ会社の監査役との連携を進め、より効率的な監査の実施が可能な体制を構築する。

当社の運用状況について**① 内部統制システム全般**

- ・ 当社は、「ブロードバンドタワーグループ行動規範」を定め、当社及び子会社へ周知する事で、グループ各社の取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保しております。また、取締役及び従業員に対して定期的にコンプライアンス教育を実施し、取締役及び従業員のコンプライアンスに対する意識向上に努めております。
- ・ 当社は、四半期に1回開催されるグループ社長会、及び毎月1回開催されるコーポレートガバナンス委員会において重要事項の報告及び連絡を行い、情報共有を実施することでグループ経営に対応した効率的なモニタリングを実施しております。
- ・ 当社は、「コンプライアンス規程」を定め、グループ内部通報制度を構築し、問題の早期発見に努めると共に、制度を利用した報告者が不利益な取り扱いを受けないよう定めております。
- ・ 当社の内部監査担当部門である内部統制室は、法令や定款、社内規程等への適合や効率的職務遂行の観点から、当社の各部門およびグループ各社について、定期的に監査を行い、その結果を代表取締役及び監査等委員へ報告しております。

② リスク管理体制

- ・ 当社は、当社グループの損失の危機を管理するため、「リスク管理規程」を定め、定期的なリスクアセスメントを行い、管理責任者を中心としたリスク管理体制を構築し維持しております。

③ 取締役の職務執行

- ・ 当社は、「ブロードバンドタワーグループ行動規範」を定め、取締役が法令及び定款を遵守するよう徹底し、また、複数名の社外取締役を選任して監督機能を強化しております。

④ 監査等委員の監査体制

- ・ 監査等委員は、取締役会に出席し、内部統制の整備、運用状況を確認すると共に、取締役の職務執行に関して意見を述べております。また、月に1回開催される内部監査部門との会議に出席して当社の業務または業績に影響を与える重要な事項についての報告を受けているほか、子会社の監査役とも定期的に連携しており、当社グループの効率的な監査が実行出来る体制を構築しております。
- ・ 当社は、「監査等委員会規程」及び「監査等委員監査基準」に基づき、監査等委員に報告すべき事項につき、当社の取締役及び使用人並びに当社グループの取締役、監査等委員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員に報告するための体制を構築しております。また、監査等委員の職務執行について生じる費用又は債務を負担し、適切に管理を行っております。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は現時点では、当該「基本方針」及び「買収防衛策」につきましては、特に定めておりません。

一方で、大量株式取得行為のうち、当社の企業価値及び株主共同の利益に資さないものについては適切な対応が必要と考えており、今後の法制度の整備や社会的な動向も見極めつつ、今後も慎重に検討を行ってまいります。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、中長期的に企業価値を向上させるとともに、連結業績等を総合的に勘案した上で、株主への利益還元等を決定することを基本方針としております。当社は、さらなる事業拡大を目指しており、既存事業の強化と新規事業に取り組むことで、将来の成長のための先行投資を行いつつも、継続的かつ安定的な配当による株主還元を行いながら、バランスの取れた経営戦略が重要であると認識しております。

このような方針のもと、当期（平成29年6月期）の配当金につきましては、1株につき中間配当として1円、期末配当として1円、特別配当として9円、年間で11円の配当を実施させていただくことといたしました。次期（平成30年6月期）につきましては、連結業績等の状況を勘案し、配当を実施していく考えであり、中間配当として1円、期末配当として1円、合計で2円の配当を予定しております。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類

連結貸借対照表 (平成29年6月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               |
|-----------------|-------------------|
| <b>資産の部</b>     |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>8,743,841</b>  |
| 現金及び預金          | 5,363,865         |
| 受取手形及び売掛金       | 1,222,822         |
| 有価証券            | 1,599,986         |
| 商品及び製品          | 178,366           |
| その他             | 381,169           |
| 貸倒引当金           | △2,369            |
| <b>固定資産</b>     | <b>4,787,153</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>2,188,394</b>  |
| 建物              | 2,091,832         |
| 構築物             | 46,610            |
| 機械及び装置          | 1,859,051         |
| 工具、器具及び備品       | 1,022,073         |
| リース資産           | 385,613           |
| 建設仮勘定           | 58,394            |
| 減価償却累計額         | △3,275,181        |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>75,448</b>     |
| その他             | 75,448            |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,523,309</b>  |
| 投資有価証券          | 1,830,363         |
| 敷金及び保証金         | 676,487           |
| その他             | 16,458            |
| <b>資産合計</b>     | <b>13,530,995</b> |

| 科 目                | 金 額               |
|--------------------|-------------------|
| <b>負債の部</b>        |                   |
| <b>流動負債</b>        | <b>3,250,237</b>  |
| 買掛金                | 466,128           |
| 短期借入金              | 500,000           |
| 1年内返済予定の長期借入金      | 884,668           |
| リース債務              | 23,116            |
| 未払金                | 180,026           |
| 未払法人税等             | 741,152           |
| 前受金                | 246,564           |
| 資産除去債務             | 34,022            |
| その他                | 174,558           |
| <b>固定負債</b>        | <b>2,073,556</b>  |
| 長期借入金              | 1,175,000         |
| リース債務              | 304,121           |
| 資産除去債務             | 479,436           |
| 繰延税金負債             | 114,997           |
| <b>負債合計</b>        | <b>5,323,793</b>  |
| <b>純資産の部</b>       |                   |
| <b>株主資本</b>        | <b>8,113,090</b>  |
| 資本金                | 2,370,701         |
| 資本剰余金              | 2,702,086         |
| 利益剰余金              | 3,299,993         |
| 自己株式               | △259,690          |
| <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>△52,149</b>    |
| その他有価証券評価差額金       | 720               |
| 為替換算調整勘定           | △52,870           |
| <b>新株予約権</b>       | <b>13,345</b>     |
| <b>非支配株主持分</b>     | <b>132,915</b>    |
| <b>純資産合計</b>       | <b>8,207,201</b>  |
| <b>負債・純資産合計</b>    | <b>13,530,995</b> |

# 連結損益計算書 (平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額        |
|-----------------|------------|
| 売上高             | 38,987,492 |
| 売上原価            | 32,382,949 |
| 売上総利益           | 6,604,542  |
| 販売費及び一般管理費      | 5,758,024  |
| 営業利益            | 846,518    |
| 営業外収益           | 78,551     |
| 受取利息            | 8,981      |
| 受取配当金           | 22,302     |
| 為替差益            | 16,688     |
| 出資金運用益          | 25,511     |
| その他             | 5,067      |
| 営業外費用           | 157,764    |
| 支払利息            | 26,760     |
| 持分法による投資損失      | 119,573    |
| その他             | 11,431     |
| 経常利益            | 767,304    |
| 特別利益            | 1,593,262  |
| 関係会社株式売却益       | 1,593,262  |
| 特別損失            | 326,536    |
| 減損損失            | 163,638    |
| 投資有価証券評価損       | 162,898    |
| 税金等調整前当期純利益     | 2,034,030  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,062,493  |
| 法人税等調整額         | 261,259    |
| 当期純利益           | 710,277    |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 217,194    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 493,082    |

招集ご通知

株主総会  
参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

(一)参考  
株主通信

## 連結株主資本等変動計算書 (平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)

(単位：千円)

|                          | 株主資本      |           |           |          |           |
|--------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|
|                          | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式     | 株主資本合計    |
| 当期首残高                    | 2,361,424 | 2,694,386 | 2,959,887 | △259,690 | 7,756,009 |
| 当期変動額                    |           |           |           |          |           |
| 新株の発行                    | 9,276     | 9,276     | —         | —        | 18,553    |
| 剰余金の配当                   | —         | —         | △152,977  | —        | △152,977  |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益      | —         | —         | 493,082   | —        | 493,082   |
| 非支配株主との取引に<br>係る親会社の持分変動 | —         | △1,577    | —         | —        | △1,577    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額）  | —         | —         | —         | —        | —         |
| 当期変動額合計                  | 9,276     | 7,699     | 340,105   | —        | 357,081   |
| 当期末残高                    | 2,370,701 | 2,702,086 | 3,299,993 | △259,690 | 8,113,090 |

|                          | その他の包括利益累計額          |              |                       | 新株予約権  | 非支配株主<br>持分 | 純資産合計     |
|--------------------------|----------------------|--------------|-----------------------|--------|-------------|-----------|
|                          | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |        |             |           |
| 当期首残高                    | △15,097              | △106,111     | △121,209              | 13,345 | 754,626     | 8,402,771 |
| 当期変動額                    |                      |              |                       |        |             |           |
| 新株の発行                    | —                    | —            | —                     | —      | —           | 18,553    |
| 剰余金の配当                   | —                    | —            | —                     | —      | —           | △152,977  |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益      | —                    | —            | —                     | —      | —           | 493,082   |
| 非支配株主との取引に<br>係る親会社の持分変動 | —                    | —            | —                     | —      | —           | △1,577    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額）  | 15,817               | 53,241       | 69,059                | —      | △621,710    | △552,651  |
| 当期変動額合計                  | 15,817               | 53,241       | 69,059                | —      | △621,710    | △195,569  |
| 当期末残高                    | 720                  | △52,870      | △52,149               | 13,345 | 132,915     | 8,207,201 |

# 計算書類

## 貸借対照表 (平成29年6月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               |
|-----------------|-------------------|
| <b>資産の部</b>     |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>7,741,216</b>  |
| 現金及び預金          | 4,375,279         |
| 売掛金             | 1,199,170         |
| 有価証券            | 1,599,986         |
| 商品及び製品          | 178,366           |
| 前払費用            | 224,858           |
| その他             | 190,923           |
| 貸倒引当金           | △27,369           |
| <b>固定資産</b>     | <b>5,336,175</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>2,175,377</b>  |
| 建物              | 2,086,418         |
| 構築物             | 46,610            |
| 機械及び装置          | 1,859,051         |
| 工具、器具及び備品       | 1,009,765         |
| リース資産           | 385,613           |
| 建設仮勘定           | 58,394            |
| 減価償却累計額         | △3,270,476        |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>64,248</b>     |
| 商標権             | 1,400             |
| ソフトウェア          | 58,769            |
| その他             | 4,079             |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>3,096,549</b>  |
| 投資有価証券          | 983,717           |
| 関係会社株式          | 1,410,175         |
| 関係会社出資金         | 17,670            |
| 長期前払費用          | 16,448            |
| 敷金及び保証金         | 668,527           |
| その他             | 10                |
| <b>資産合計</b>     | <b>13,077,391</b> |

| 科 目             | 金 額               |
|-----------------|-------------------|
| <b>負債の部</b>     |                   |
| <b>流動負債</b>     | <b>3,238,305</b>  |
| 買掛金             | 466,128           |
| 短期借入金           | 500,000           |
| 1年内返済予定の長期借入金   | 884,668           |
| リース債務           | 23,116            |
| 未払金             | 167,707           |
| 未払法人税等          | 738,144           |
| 前受金             | 246,564           |
| 資産除去債務          | 34,022            |
| その他             | 177,953           |
| <b>固定負債</b>     | <b>2,073,556</b>  |
| 長期借入金           | 1,175,000         |
| リース債務           | 304,121           |
| 資産除去債務          | 479,436           |
| 繰延税金負債          | 114,997           |
| <b>負債合計</b>     | <b>5,311,861</b>  |
| <b>純資産の部</b>    |                   |
| <b>株主資本</b>     | <b>7,752,184</b>  |
| <b>資本金</b>      | <b>2,370,701</b>  |
| <b>資本剰余金</b>    | <b>2,494,958</b>  |
| 資本準備金           | 2,353,989         |
| その他資本剰余金        | 140,969           |
| <b>利益剰余金</b>    | <b>3,146,214</b>  |
| その他利益剰余金        | 3,146,214         |
| 特別償却準備金         | 201,171           |
| 繰越利益剰余金         | 2,945,042         |
| <b>自己株式</b>     | <b>△259,690</b>   |
| <b>新株予約権</b>    | <b>13,345</b>     |
| <b>純資産合計</b>    | <b>7,765,529</b>  |
| <b>負債・純資産合計</b> | <b>13,077,391</b> |

招集ご通知

株主総会  
参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

(参考)  
株主通信

損益計算書 (平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額       |
|--------------|-----------|
| 売上高          | 7,388,934 |
| 売上原価         | 5,696,339 |
| 売上総利益        | 1,692,594 |
| 販売費及び一般管理費   | 1,630,139 |
| 営業利益         | 62,454    |
| 営業外収益        | 84,867    |
| 受取利息         | 7,071     |
| 受取配当金        | 21,847    |
| 為替差益         | 18,483    |
| 出資金運用益       | 26,605    |
| その他          | 10,859    |
| 営業外費用        | 52,856    |
| 支払利息         | 17,207    |
| 貸倒引当金繰入額     | 25,000    |
| 支払負担金        | 9,275     |
| その他          | 1,373     |
| 経常利益         | 94,464    |
| 特別利益         | 2,213,156 |
| 関係会社株式売却益    | 2,213,156 |
| 特別損失         | 575,088   |
| 減損損失         | 163,638   |
| 投資有価証券評価損    | 162,898   |
| 関係会社株式評価損    | 248,552   |
| 税引前当期純利益     | 1,732,532 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 724,256   |
| 法人税等調整額      | 264,051   |
| 当期純利益        | 744,224   |

# 株主資本等変動計算書 (平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)

(単位: 千円)

|                      | 株主資本      |           |          |           |                     |           |           |
|----------------------|-----------|-----------|----------|-----------|---------------------|-----------|-----------|
|                      | 資本金       | 資本剰余金     |          |           | 利益剰余金               |           |           |
|                      |           | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計   | その他利益剰余金<br>特別償却準備金 | 繰越利益剰余金   | 利益剰余金合計   |
| 当期首残高                | 2,361,424 | 2,344,712 | 140,969  | 2,485,681 | 251,333             | 2,303,633 | 2,554,967 |
| 当期変動額                |           |           |          |           |                     |           |           |
| 新株の発行                | 9,276     | 9,276     | —        | 9,276     | —                   | —         | —         |
| 剰余金の配当               | —         | —         | —        | —         | —                   | △152,977  | △152,977  |
| 当期純利益                | —         | —         | —        | —         | —                   | 744,224   | 744,224   |
| 特別償却準備金の取崩           | —         | —         | —        | —         | △50,162             | 50,162    | —         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | —         | —         | —        | —         | —                   | —         | —         |
| 当期変動額合計              | 9,276     | 9,276     | —        | 9,276     | △50,162             | 641,409   | 591,247   |
| 当期末残高                | 2,370,701 | 2,353,989 | 140,969  | 2,494,958 | 201,171             | 2,945,042 | 3,146,214 |

|                      | 株主資本     |           | その他有価証券<br>評価差額金 | 新株予約権  | 純資産合計     |
|----------------------|----------|-----------|------------------|--------|-----------|
|                      | 自己株式     | 株主資本合計    |                  |        |           |
| 当期首残高                | △259,690 | 7,142,383 | △15,396          | 13,345 | 7,140,332 |
| 当期変動額                |          |           |                  |        |           |
| 新株の発行                | —        | 18,553    | —                | —      | 18,553    |
| 剰余金の配当               | —        | △152,977  | —                | —      | △152,977  |
| 当期純利益                | —        | 744,224   | —                | —      | 744,224   |
| 特別償却準備金の取崩           | —        | —         | —                | —      | —         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | —        | —         | 15,396           | —      | 15,396    |
| 当期変動額合計              | —        | 609,800   | 15,396           | —      | 625,197   |
| 当期末残高                | △259,690 | 7,752,184 | —                | 13,345 | 7,765,529 |

招集通知

株主総会  
参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

(参考)  
株主通信

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書（謄本）

### 独立監査人の監査報告書

株式会社 ブロードバンドタワー

平成29年8月9日

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 千代田 義央 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鈴木 直幸 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ブロードバンドタワーの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブロードバンドタワー及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 独立監査人の監査報告書

株式会社 ブロードバンドタワー

平成29年8月9日

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 千代田 義央 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鈴木 直幸 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ブロードバンドタワーの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第18期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査等委員会の監査報告書（謄本）

## 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第18期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実とは認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

## 3. 後発事象

### 子会社の設立について

個別注記表の重要な後発事象に記載されているとおり、当社は、平成29年8月9日開催の取締役会において、平成29年10月2日（予定）をもって当社事業の一部であるグローバルIoT事業、コンシューマ事業及び新規推進事業に係る事業を分社化し、新会社を設立することを決議しております。

当該事項は、監査等委員会の意見に影響を及ぼすものではありません。

平成29年8月16日

株式会社ブロードバンドタワー 監査等委員会

監査等委員 千葉 哲 範 ㊟

監査等委員 濱 田 邦 夫 ㊟

監査等委員 島 桜 子 ㊟

(注) 監査等委員千葉哲範、監査等委員濱田邦夫及び監査等委員島桜子は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

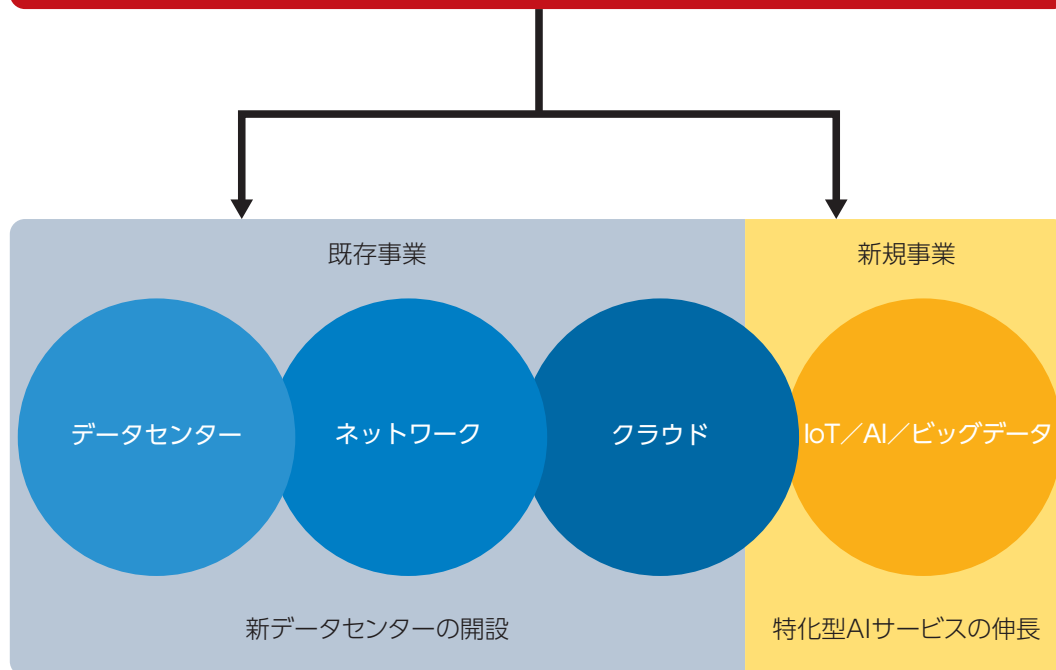
以 上

## トピックス

### ◎既存事業の強化、新規事業の創出・育成

IoT／ビッグデータ／人工知能（AI）時代が進展する中、当社は、これらの領域を成長領域と定め、新規事業では特化型AIサービスを伸長させ、既存事業では新データセンターを平成30年8月に開設させるべく準備を進めております。既存事業を強化し、新規事業を創出・育成し、事業を拡大してまいります。

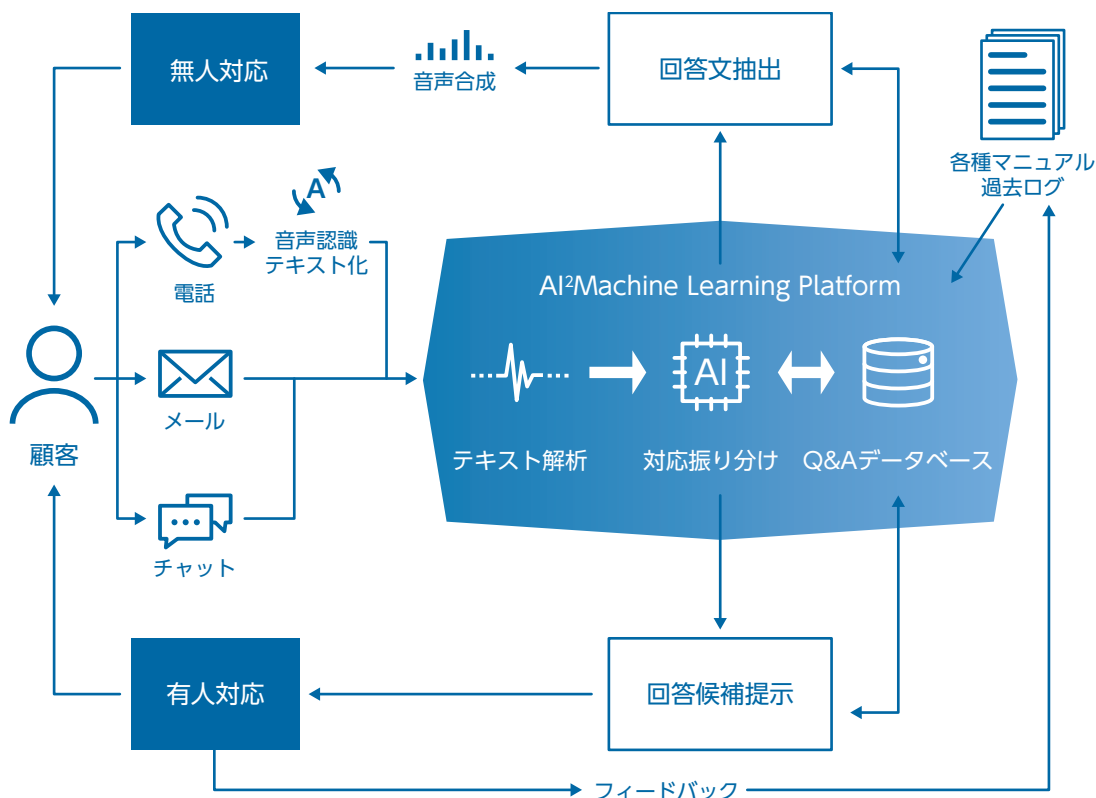
連結子会社ビービーエフ株式の一部譲渡で得た資金を成長領域へ投下



## ◎新規事業① AI（人工知能）サービス

当社の連結子会社エーアイスクエアは、独自開発の自然言語処理技術を活用しコールセンターの効率化に資するサービスの提供に加え、AIを活用し、電子書籍、新聞記事、ニュース等のウェブコンテンツその他文字情報全般のAIテキスト要約事業等も行っております。

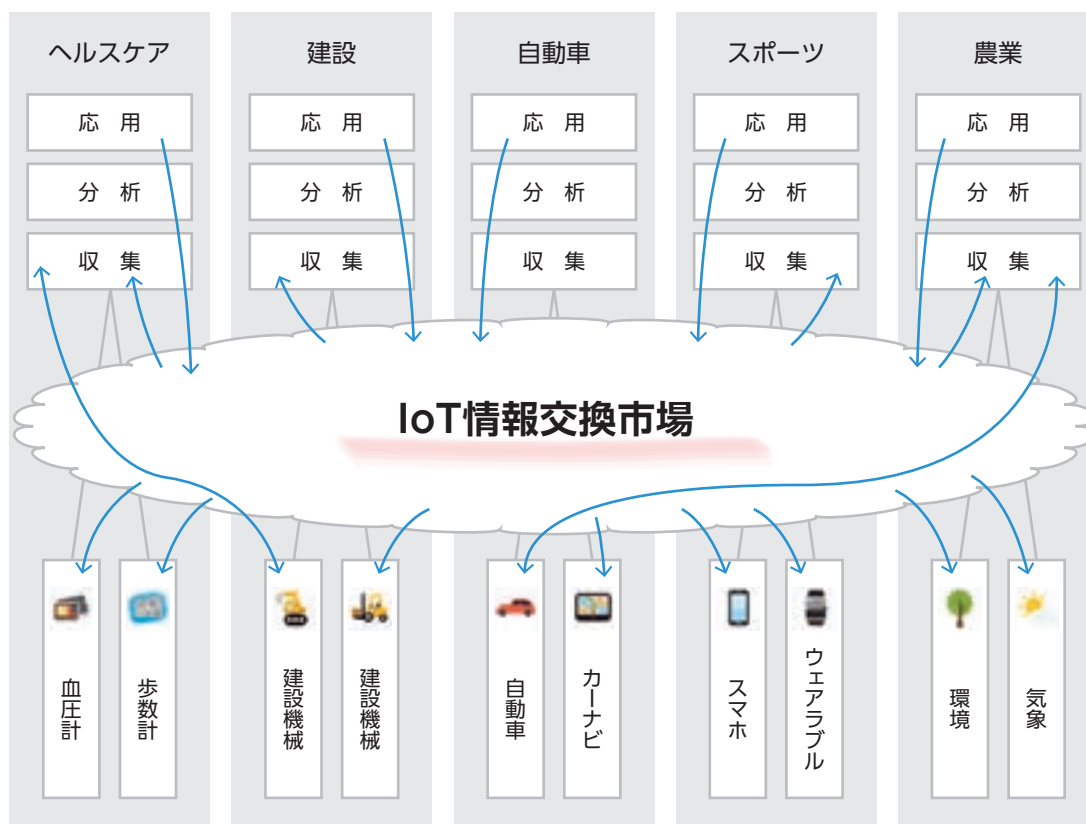
●独自の自然言語処理技術を活用し、AIが問い合わせに回答



### ◎新規事業② IoT事業

当社の持分法適用関連会社米国EverySense,Inc.の子会社であるエブリセンスジャパン株式会社が、様々なデータを売買することができるIoT情報交換市場を創設しました。本市場の利便性の向上に取り組み、利用者数の増加に繋げてまいります。

●エブリセンスがデータを流通交換させる仕組み「IoT情報交換市場」を創設



## グループ体制図

(平成29年6月30日現在)

### コンピュータプラットフォーム

- ◆ 当社 (ブロードバンドタワー)
- ◆ BBTOWER SAN DIEGO INC.  
IoTビジネスの海外拠点
- ◆ エーアイスクエア  
人工知能関連ビジネス
- ◆ グローバルIoTテクノロジー  
ベンチャーズ  
IoT関連ビジネス
- ◆ グローバルIoTテック1号投資事業  
組合  
IoT先端技術ベンチャー企業等への投資

### ファッションビジネスプラットフォーム

- ◆ ビービーエフ  
EC業務支援サービス  
TVショッピング支援サービス
- ◆ ブランチ・アウト  
ファッションホールセールサービス
- ◆ 上海布藍綺国際貿易有限公司  
中国におけるファッションホールセール  
サービス

### 持分法適用関連会社

- |                           |                                   |                           |
|---------------------------|-----------------------------------|---------------------------|
| ◆ インジェニコ・ジャパン<br>決済関連ビジネス | ◆ 米国EverySense, Inc.<br>IoT関連ビジネス | ◆ キャンパスナビTV<br>動画配信関連ビジネス |
|---------------------------|-----------------------------------|---------------------------|

(注) 本年6月30日に当社保有のビービーエフの発行済株式の一部譲渡により、同日付で、ビービーエフ、ビービーエフの子会社であるブランチ・アウト及び上海布藍綺国際貿易有限公司の3社は、連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

招集  
通知

株主  
総会  
参考  
書類

事業  
報告

連結  
計算  
書類

計算  
書類

監査  
報告  
書

(参考)  
株主  
通信

## 主な事業内容

### コンピュータプラットフォーム事業

#### データセンター



耐震建物に電源供給設備や運用・監視システムを設置し、企業が使うコンピュータを預かるサービス

#### データ・ソリューション



ストレージ（データを記憶する装置）等、各種製品販売

#### クラウド・ソリューション



当社の保有するコンピュータ資源の貸し出し、販売提携している他社製クラウドサービスの再販

#### スマート・エネルギー



太陽光発電による売電事業及びICT（情報通信技術）によるエネルギー関連サービス

### ファッションビジネスプラットフォーム事業

#### EC業務支援



ECシステムの構築、決済から物流まで、ECシステムの運営に必要なサービスをワンストップで提供

#### TVショッピング支援



QVCをはじめとするファッション関連テレビショッピング番組企画、販売商品企画、仕入、在庫管理等の販売支援

#### ファッションホールセール



しまむらをはじめとする大手小売店（ファストファッション）に衣料品の企画・製造・販売を行う

（注）本年6月30日に当社保有のビービーエフの発行済株式の一部譲渡により、同日付で、ビービーエフ、ビービーエフの子会社であるブランチ・アウト及び上海布藍綺国際貿易有限公司の3社は、連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

# MEMO

[illegible]

# 株主総会会場ご案内図

会

場

**明治記念館「富士1の間」** 東京都港区元赤坂二丁目2番23号

TEL 03-3403-1171

## 最寄駅周辺図



## 会場拡大図



## 交通のご案内

JR中央・総武線  
**「信濃町駅」 徒歩3分**

東京メトロ銀座線・半蔵門線  
都営地下鉄大江戸線  
**「青山一丁目駅」**  
2番出口より徒歩6分



環境に配慮した  
森林認証用紙を  
使用しています。



環境に配慮した  
植物油インキを  
使用しています。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォントを  
採用しています。